

2007年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2007年3月期 決算概要

事業内容

1. 総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。

「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は

Excellent(高品質の品揃え)

Every Day(毎日が特売)

Enjoy(楽しめる売場)

Earnest(誠実な小売業)

Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです

2. 専門店

- (1) 「フードマーケット・ポテト(Potato)」は、地域密着型スーパーとして、静岡県東部を中心に店舗展開しております。スーパー「ひのや」を、そのコンセプトはそのままに更に「できたて、つくりたて」を基本に、新鮮・リーズナブル、食の安心安全を大切にしたいスーパー「ポテト」にリニューアルいたしました。
- (2) 「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り、入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。
- (3) 「業務スーパー」はキャッシュ(現金払い)&キャリー(お持ち帰り)のシステムを採用しているため、通常より少ないコストで店舗運営が可能となっております。このため減農薬や無添加の食品、プロも満足する高品質な商品をいつも低価格で提供しております。業務用だけでなく、一般のお客様にもご利用いただけます。
- (4) 「テックランド」は株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売事業として新たに設立した店舗です。既存店舗「ヤベデンキ」の業態転換により3店舗開店しております。

経営方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引様の利益」及び「会社と社員の利益」の“三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するにあたり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念の下、当社は住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等、また連結グループとして、食品スーパー、電機店等を幅広く展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

社名	所在地	資本金	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	100百万円	食品スーパー	100%
株式会社東海テックランド	静岡県	100百万円	家電販売	80%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販売	100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%
株式会社大田山邦	東京都	5百万円	青果仲卸業	100%

2007年3月期の総括

今期、当社グループは期中に7店舗の開店をいたしました。総合ディスカウント店「エスポット」の富士宮店・裾野店の2店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」の熱海店・よもぎ沢甲府店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として松野店・ひばりが丘店の2店舗であります。また、健康スパ事業といたしまして、「メディックスパ」の沼津御成橋店を出店し、新規事業としてスタートしております。

一方、閉店いたしました店舗は6店舗で、内訳といたしましてはホームセンターの「マキヤ」が3店舗、食料品スーパーの「ひのや」1店舗、「ポテト」1店舗、リサイクル・ショップ「ハード・オフ」1店舗であります。

これらの開店・閉店によりまして、ホームセンターの「マキヤ」から総合ディスカウント店「エスポット」への業態変換及び食料品スーパーの「ひのや」から「ポテト」への業態変換は完全に終了し、店舗オペレーションの効率化・販売促進のコスト低減等に努めてまいりました。

また、売上高につきましては、依然として厳しい価格競争の中、当社グループも徹底した低価格化に取り組み、堅調に推移いたしました。

更にグループにおける青果の仕入を充実させるために(株)大田山邦の株式を取得し、連結子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は673億4千7百万円(前期比97.2%)となり、経常利益は11億2千2百万円(前期比92.7%)、当期純利益につきましては、2億9千万円(前期比104.5%)となりました。なお、前連結会計年度において子会社であります(株)ひのや及び(株)ハイデリカは決算期の変更を行っており、損益計算書については13ヶ月分を連結しております。

2007年3月期 業績推移(連結)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高(百万円)	—	55,984	67,619	69,276	67,347
売上総利益(百万円)	—	12,479	15,746	16,354	15,266
販売管理費(百万円)	—	11,462	14,343	15,353	14,305
営業利益(百万円)	—	1,017	1,402	1,001	960
営業利益率(%)	—	1.8	2.1	1.4	1.4
経常利益(百万円)	—	1,170	1,622	1,209	1,122
売上高経常利益率(%)	—	2.1	2.4	1.7	1.7
当期純利益(百万円)	—	420	726	278	290
当期純利益率(%)	—	0.8	1.1	0.4	0.4

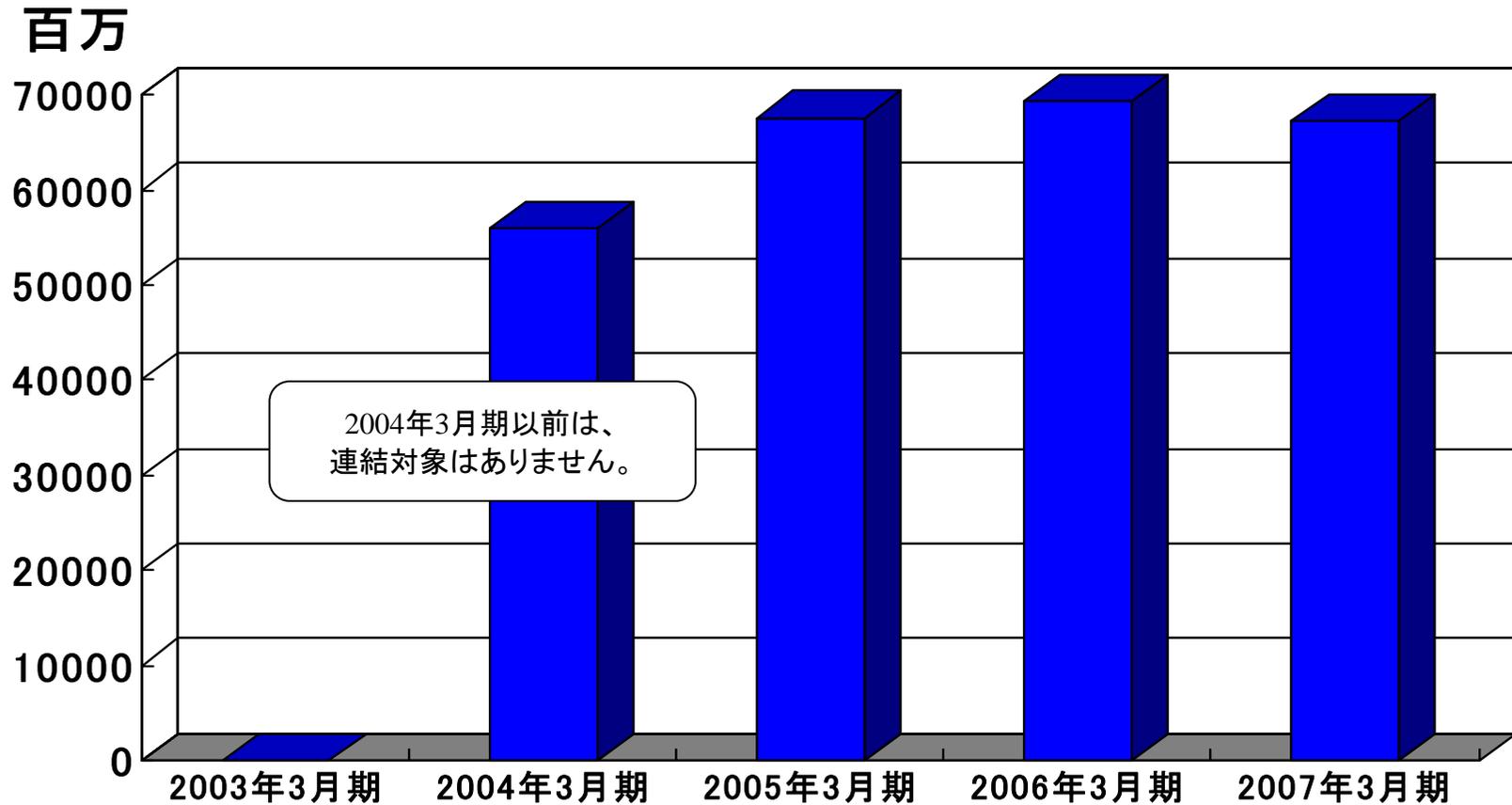
* 2004年3月期以前は連結対象はありません

2007年3月期資産/収益性(連結)

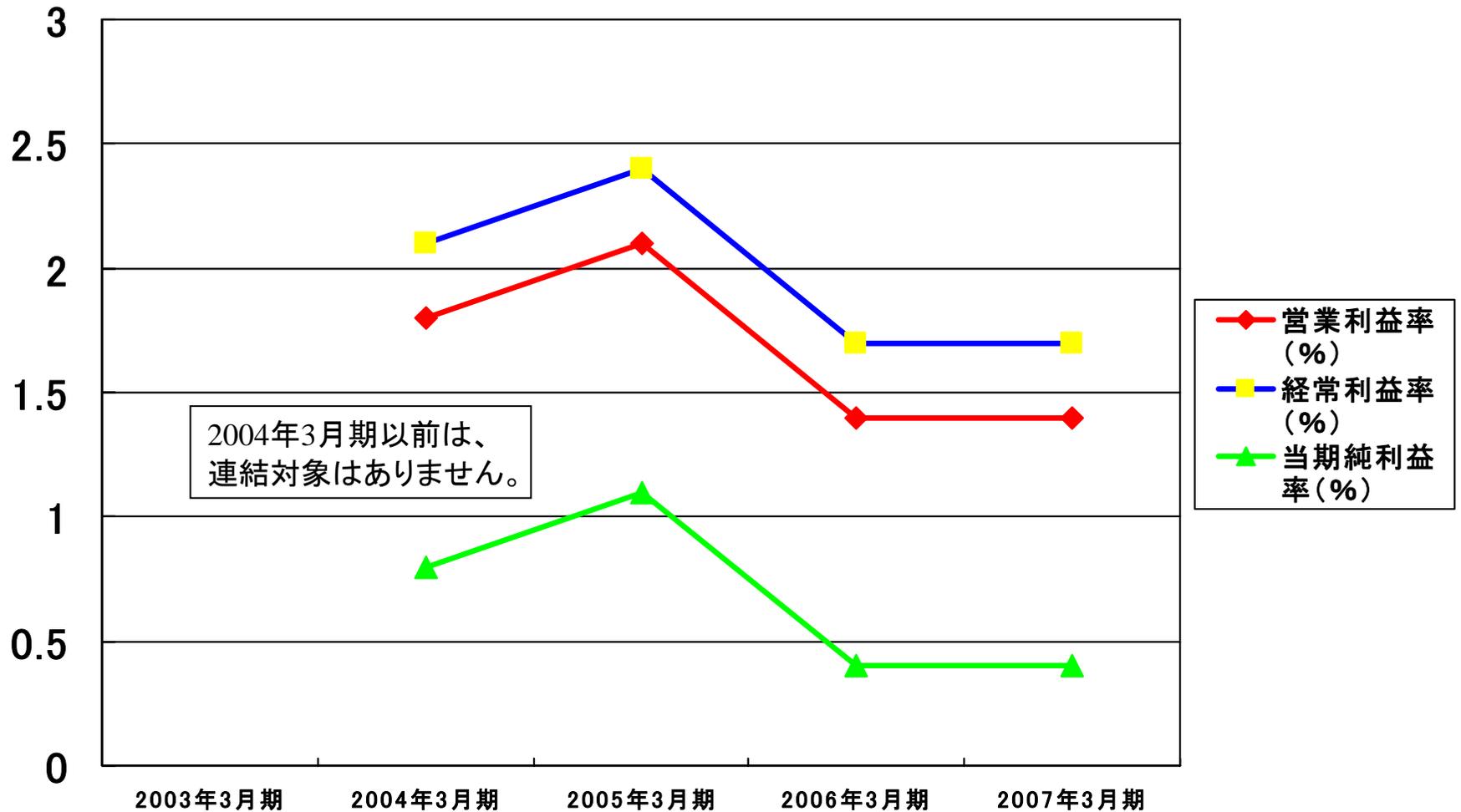
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
総資産額(百万円)	—	31,896	32,208	32,213	32,716
株主資本(百万円)	—	10,303	11,261	11,486	11,556
株主資本比率(%)	—	32.3	35.0	35.7	35.3
1株当たり株主資本(円)	—	998.31	1,067.42	1,099.53	1,109.65
1株当たり当期純利益(円)	—	38.38	68.03	24.40	27.88
株主資本当期純利益率(%)	—	4.1	6.5	2.5	2.5
総資本経常利益率(%)	—	3.7	5.0	3.8	3.5

* 2004年3月期以前は連結対象はありません

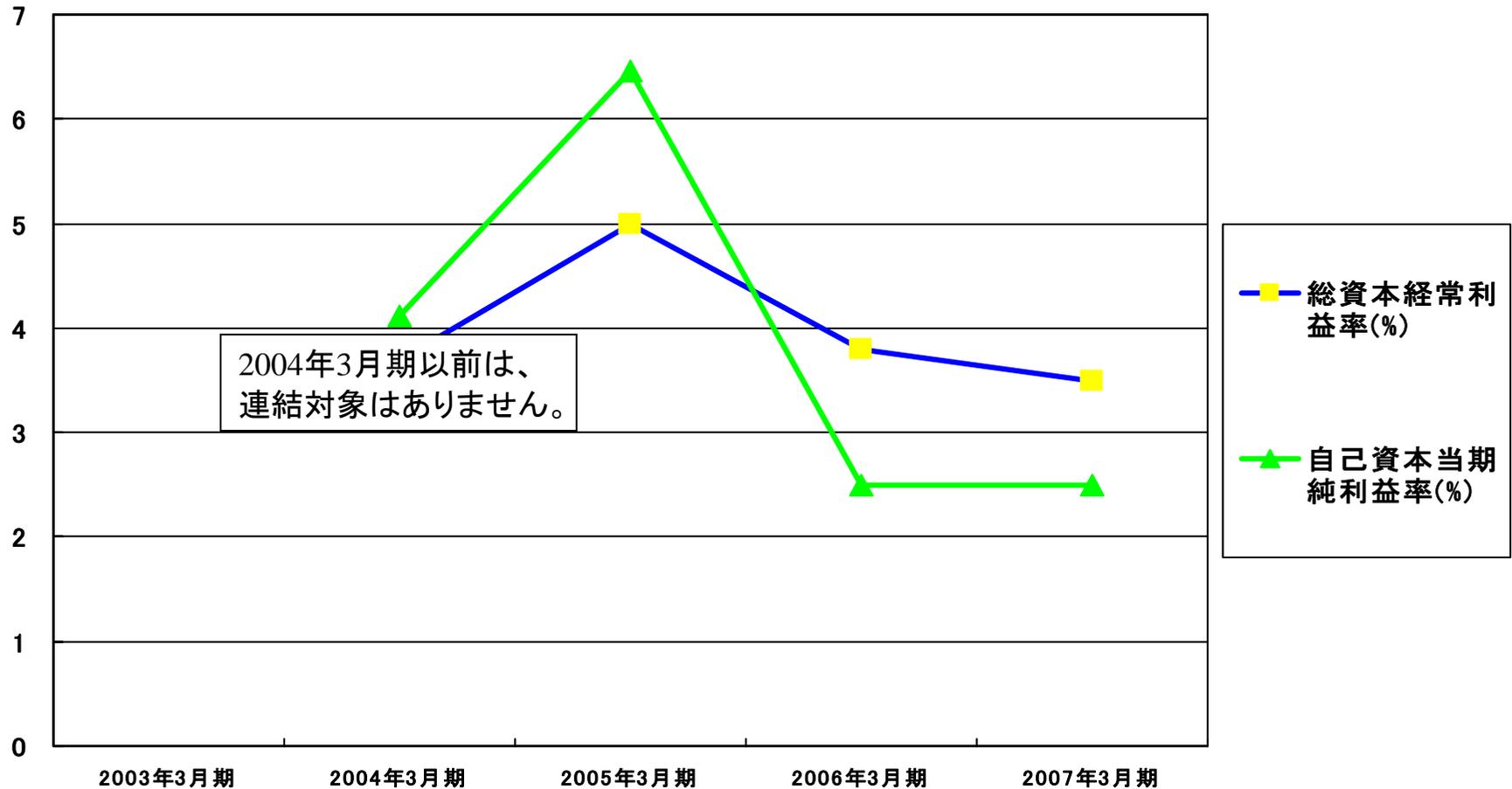
売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



収益性指標(連結)



部門別売上推移(連結)

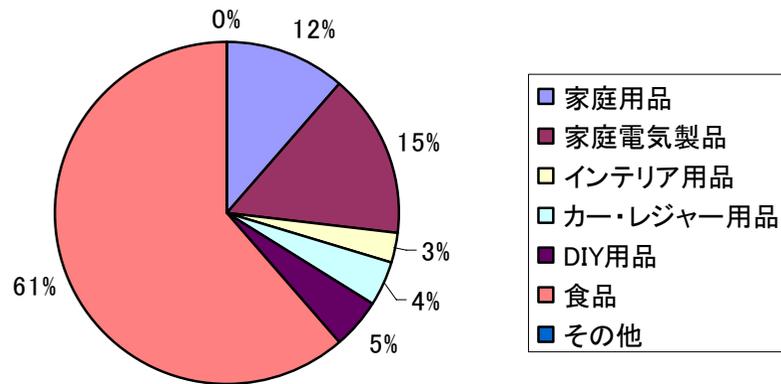
(単位:百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
家庭用品	—	7,967	7,937	7,978	8,048
家庭電気製品	—	13,012	11,707	10,595	9,404
インテリア用品	—	1,999	1,929	1,989	1,969
カー・レジャー用品	—	3,087	2,928	2,947	2,681
D I Y 用品	—	3,469	3,325	3,299	3,232
食品	—	25,851	39,714	42,401	41,960
その他	—	595	77	65	51
計	—	55,984	67,619	69,276	67,347

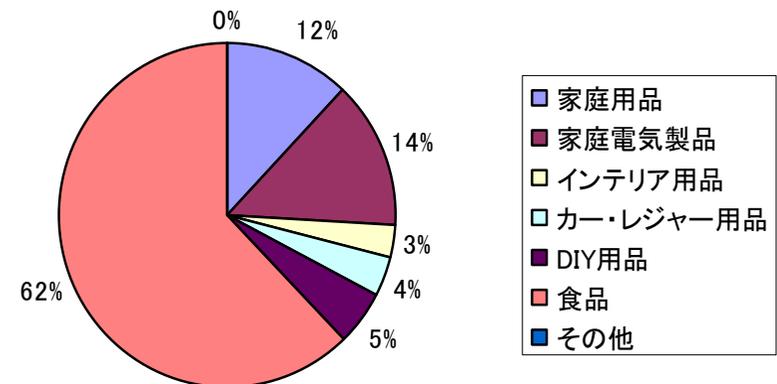
* 2004年3月期以前は連結対象はありません

部門別売上推移(連結)

2006年3月度部門別売上推移(連結)



2007年3月度部門別売上推移(連結)



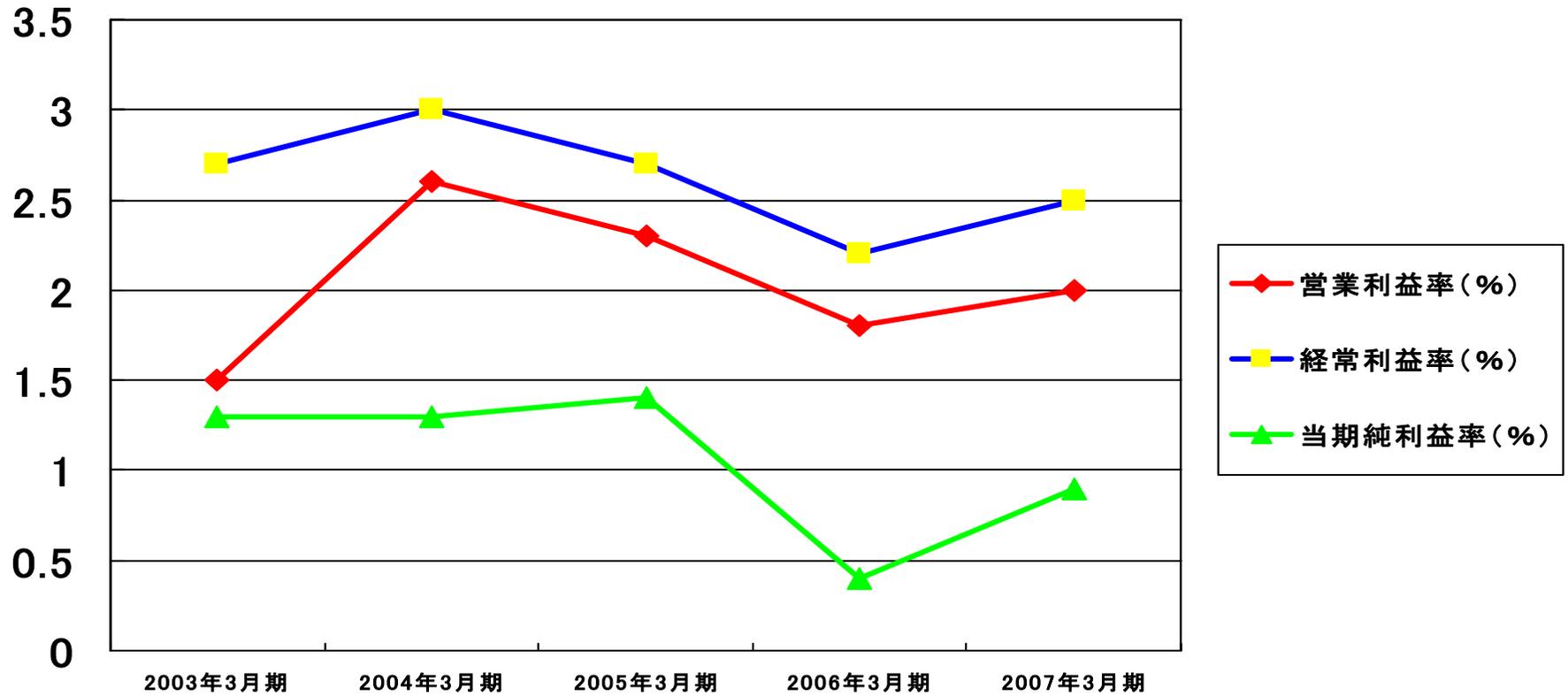
2007年3月期業績推移(单独)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高(百万円)	45,476	42,797	42,286	40,371	40,136
売上総利益(百万円)	9,538	9,275	9,373	9,111	8,780
販売管理費(百万円)	8,848	8,183	8,393	8,402	7,972
営業利益(百万円)	689	1,092	979	709	808
営業利益率(%)	1.5	2.6	2.3	1.8	2.0
経常利益(百万円)	1,216	1,283	1,151	868	1,010
売上高経常利益率(%)	2.7	3.0	2.7	2.2	2.5
当期純利益(百万円)	612	571	590	181	361
当期純利益率(%)	1.3	1.3	1.4	0.4	0.9

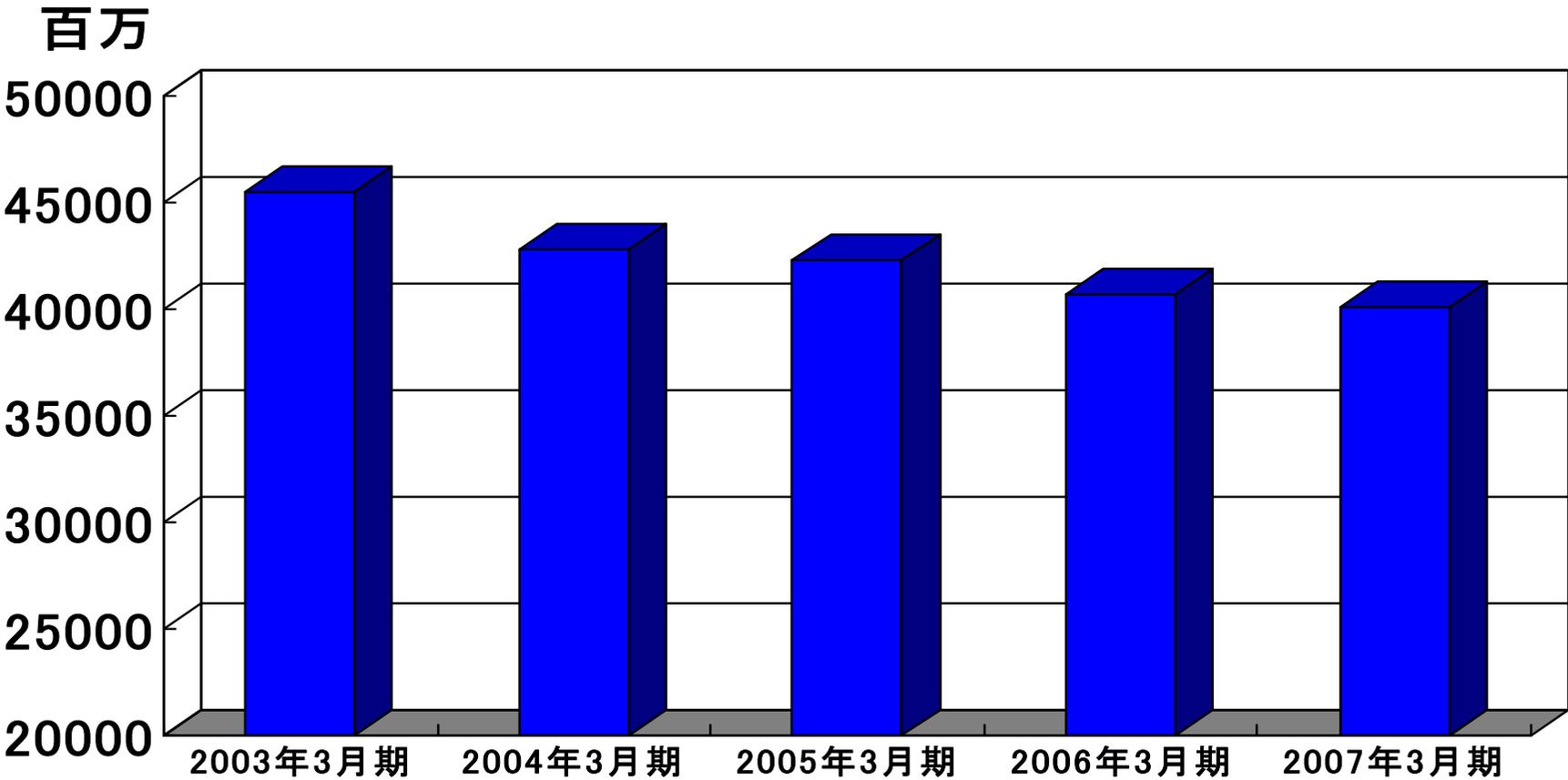
2007年3月期資産/収益性(単独)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
総資産額(百万円)	23,925	26,451	27,903	28,028	28,541
株主資本(百万円)	10,108	10,454	11,040	11,172	11,315
株主資本比率(%)	42.2	39.5	39.6	39.9	39.6
1株当たり株主資本(円)	958.23	1,012.98	1,046.42	1,069.63	1,086.55
1株当たり当期純利益(円)	56.86	52.75	54.98	15.75	34.72
株主資本当期純利益率(%)	6.2	5.6	5.4	1.6	3.1
総資本経常利益率(%)	4.9	5.1	4.2	3.1	3.5

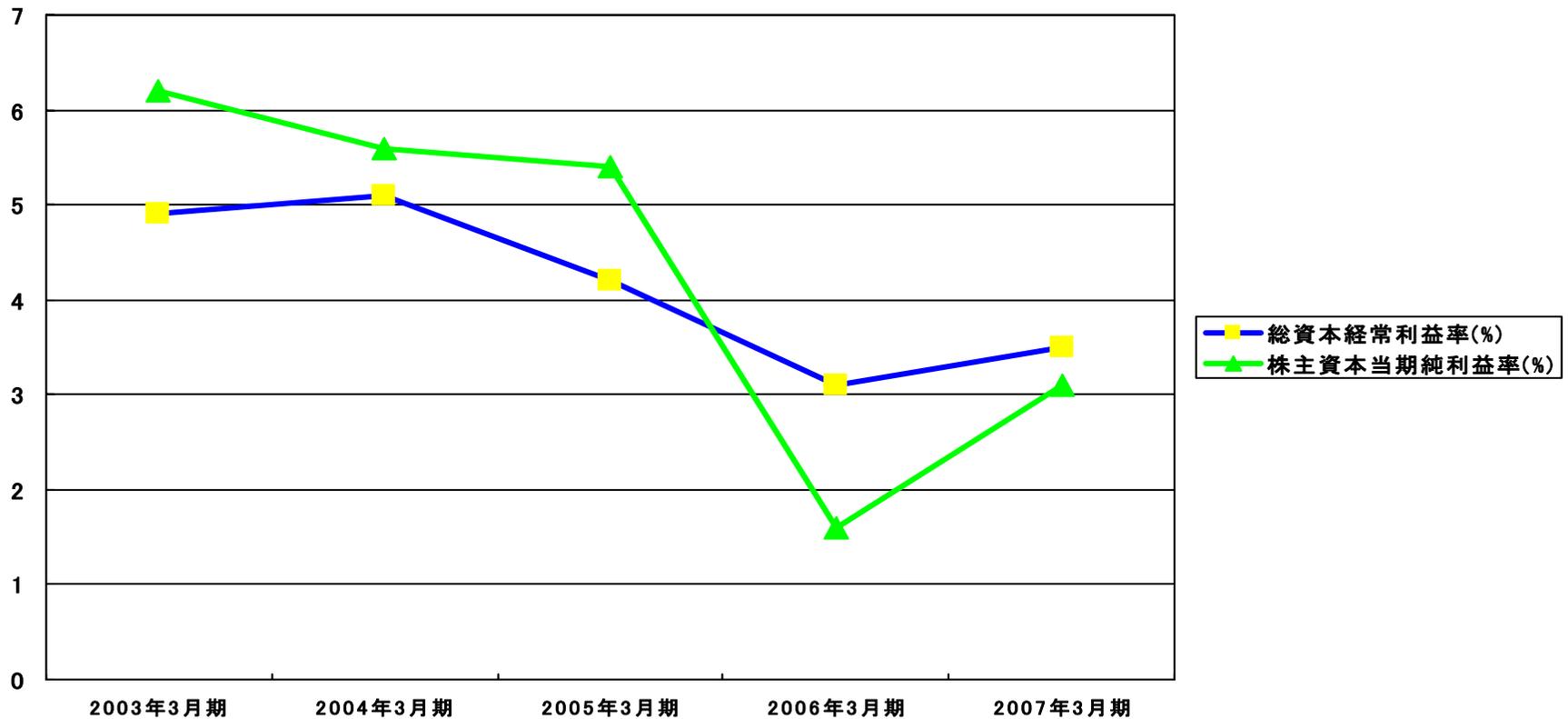
利益率推移(单独)



売上高推移(单独)



收益性指標(单独)



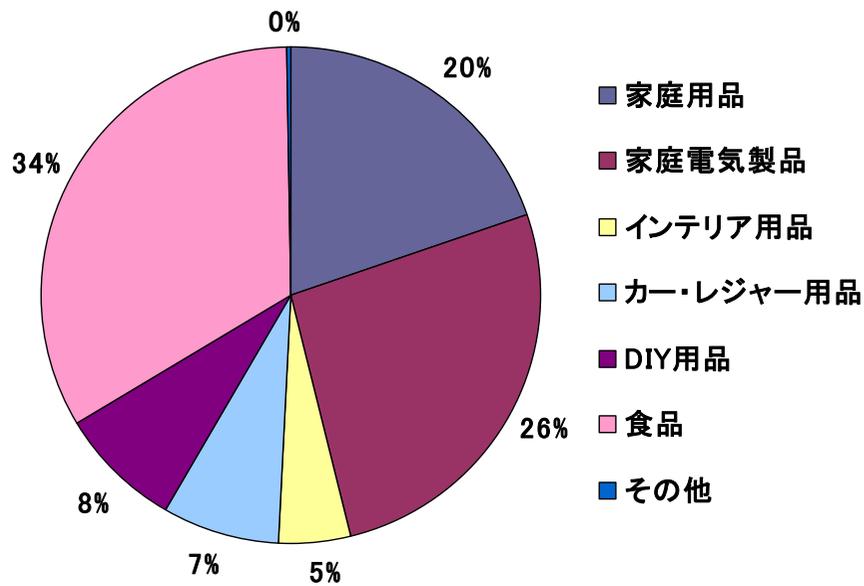
部門別売上推移(単独)

(単位:百万円)

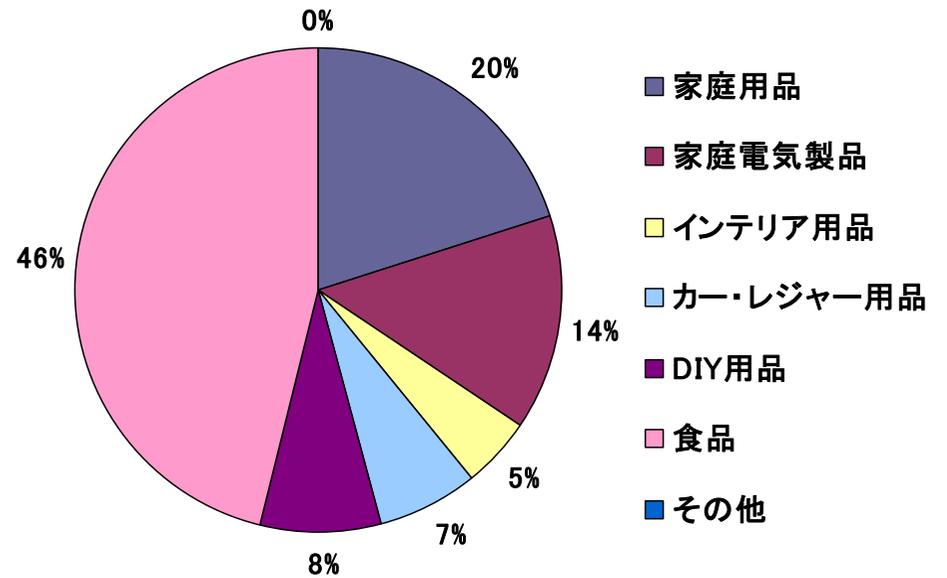
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
家庭用品	8,669	7,967	7,937	7,978	8,048
家庭電気製品	15,625	13,012	11,707	10,595	5,737
インテリア用品	2,324	1,999	1,929	1,989	1,969
カー・レジャー用品	3,713	3,087	2,928	2,947	2,681
D I Y 用品	3,930	3,469	3,325	3,299	3,232
食 品	11,216	12,664	14,381	13,498	18,415
そ の 他	-	595	77	65	51
計	45,476	42,797	42,286	40,371	40,136

部門別売上推移(単独)

2005年3月期部門別売上推移(単独)



2007年3月期部門別売上推移(単独)



2008年3月期の業績予想(連結)

	今期	来期(予想)	前期比
売上高	67,347百万円	67,400百万円	100.1%
営業利益	960百万円	964百万円	100.3%
経常利益	1,122百万円	1,300百万円	115.9%
当期純利益	290百万円	430百万円	147.9%
1株当たり 当期純利益	27円88銭	41円28銭	148.0%

平成20年3月期につきましては、業務用食料品販売店「業務スーパー」1店舗、食料品スーパー「ポテト」1店舗の出店を予定しております。

前期に完了した「エスポット」及び「ポテト」への業態変換、営業系基幹システムの統一等の効果により、更なるコスト低減を進め、魅力ある売場・品揃え・サービスの向上に努めてまいります。

また、前期に株式を取得し連結子会社とした(株)大田山邦からの充実した青果の納入、同じく前期に生産工場を立ち上げた(株)ハイデリカによる魅力的な惣菜の納入等を最大限に活用し、当社グループのコア事業である「エスポット」・「ポテト」をより魅力的な、お客様から支持される店舗となるよう努めてまいります。

当社の経営方針・中期経営計画

■今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。每期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

■中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しましては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子法人「ひのや」の展開している食品スーパー「POTATO(ポテト)」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まってまいりました。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関しましてはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店におきましては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 人事総務部広報課

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予想し得ないような特別事情の発生または通常予想し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。